

# 東日本大震災に係る被害状況及び復興支援策調査結果(組合員企業)の概要

平成23年8月24日  
茨城県中小企業団体中央会

当会では、会員組合に加入する組合員企業の東日本大震災や福島第一原発事故による被害状況及び復興に向けての課題や支援策についての要望を把握し、国、県、関係機関への陳情要望活動に活用していくことを目的に本調査を実施した。回答企業は1,668社。

○今回の調査結果では、地震や津波によって事業所の物件(建物・設備・商品等)が被害に見舞われた企業が66.4%、地震や津波被害によって売上が減少した企業が47.7%、福島第一原発事故に係る風評被害により売上が減少した企業が18.7%となっている。

○被害金額は、地震、津波による事業所の建物・設備・商品等被害額が総計64億5,343万円、また、3月11日から5月末日までの地震・津波による売上減少額が総計98億3,762万円、福島第一原子力発電所事故に係る風評被害による売上減少額が総計で26億7,860万円であった。

○東日本大震災により、組合員企業が甚大な被害を被り、極めて厳しい経営環境に置かれていることが改めて明らかとなった。

○支援策については「法人税、法人事業税、固定資産税等の減免など税制上の措置」、「安全PRイベント等の風評被害対策」、「低利又は無利子の設備・運転資金の融資枠の確保」などが強く求められている。

## 【調査の要領】

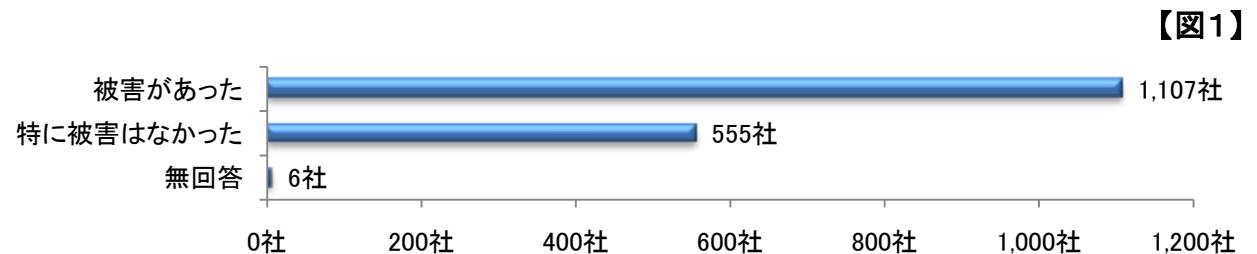
- (1)調査実施日 : 平成23年6月24日から7月13日
- (2)調査対象 : 会員組合等に加入する組合員企業22,667社
- (3)被害対象 : 平成23年3月11日から5月31日までの被害
- (4)調査方法 : ①会員組合に調査票を郵送し組合員企業に調査を依頼する方法  
②組合の承諾を得たうえで組合員企業に郵送又はFAXにて直接調査を依頼する方法
- (5)回答数 : 1,668社(回答率7.3%)

## I 地震・津波による「建物・設備・商品等」の被害

### 1 被害の有無

回答のあった1,668社の被害の有無を調査したところ、被害があったと回答した企業が1,107社(66.4%)、被害がなかったと回答した企業が555社(33.3%)、無回答が6社(0.4%)あった。なお、割合を求める際小数点第2位以下を四捨五入するため必ずしも合計が100.0%とはならない。以下すべてにおいて同様である。

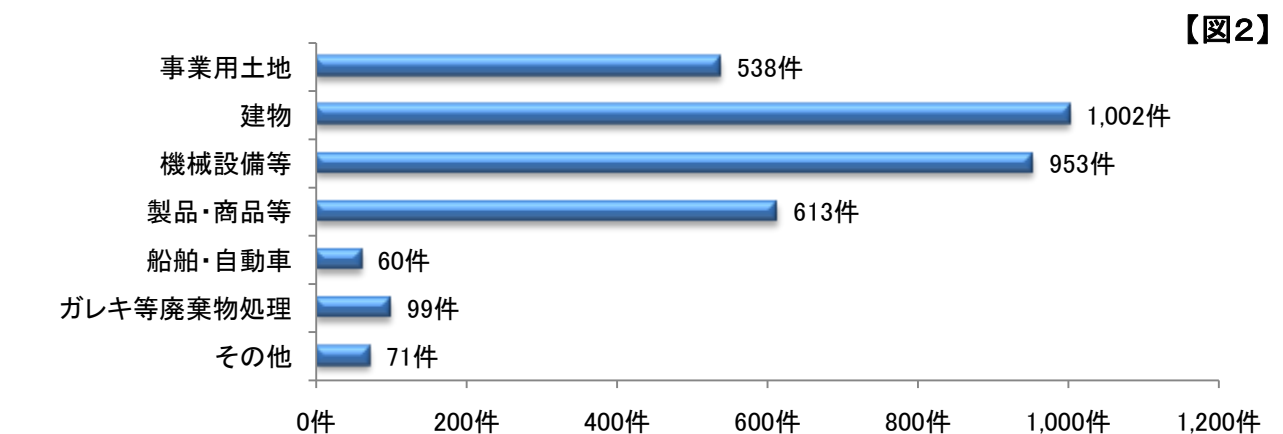
項目	件数	割合
被害があった	1,107社	66.4%
特に被害はなかった	555社	33.3%
無回答	6社	0.4%
合計	1,668社	100.0%



### 2 物件別被害状況(複数回答)

被害があったと回答した1,107社にその被害状況を調査したところ、最も被害が多かったのは「建物」1,002件(30.0%)、次いで「機械設備等」953件(28.6%)、そして「製品・商品等」613件(18.4%)、「事業用土地」538件(16.1%)と続く。なお、被害企業数で見ると「建物」882社(被害あり回答企業数1,107社の90.5%)、次いで「機械設備等」559社(同じく50.5%)、「製品・商品等」399社(同じく36.0%)、「事業用土地」368社(同じく33.2%)となっている。

項目	件数 (被害企業数)	割合
事業用土地	538件 (368社)	16.1% (33.2%)
建物	1,002件 (882社)	30.0% (90.5%)
機械設備等	953件 (559社)	28.6% (50.5%)
製品・商品等	613件 (399社)	18.4% (36.0%)
船舶・自動車	60件 (60社)	1.8% (5.4%)
ガレキ等廃棄物処理	99件 (99社)	3.0% (8.9%)
その他	71件 (71社)	2.1% (6.4%)
合計	3,336件 (—)	100.0% (—)

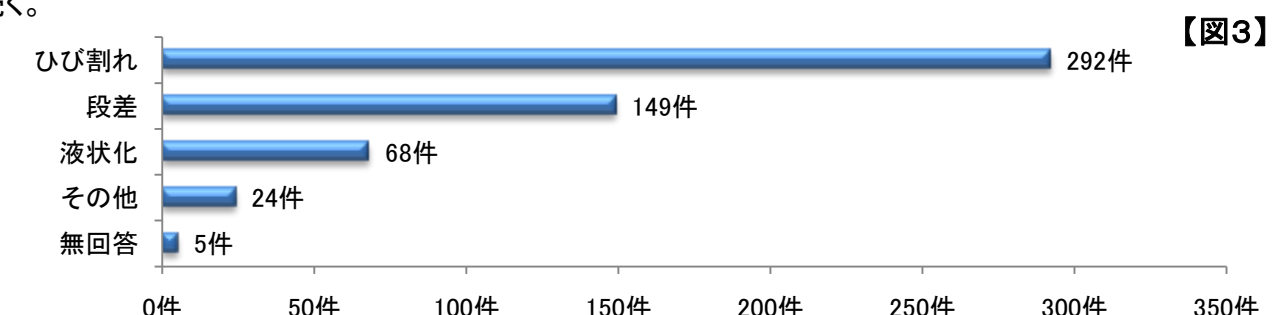


※( )内の比率は、「当該被害企業数/純被害企業数1,107社×100」で求めた。

### 3 事業用土地の被害状況(複数回答)

事業用土地が被災したと回答のあった538件(被害企業368社)の被害状況を調査したところ、最も被害が多かったのは「ひび割れ」292件(54.3%)、次に「段差」149件(27.7%)、「液状化」68件(12.6%)と続く。

項目	件数	割合
ひび割れ	292件	54.3%
段差	149件	27.7%
液状化	68件	12.6%
その他	24件	4.5%
無回答	5件	0.9%
合計	538件	100.0%

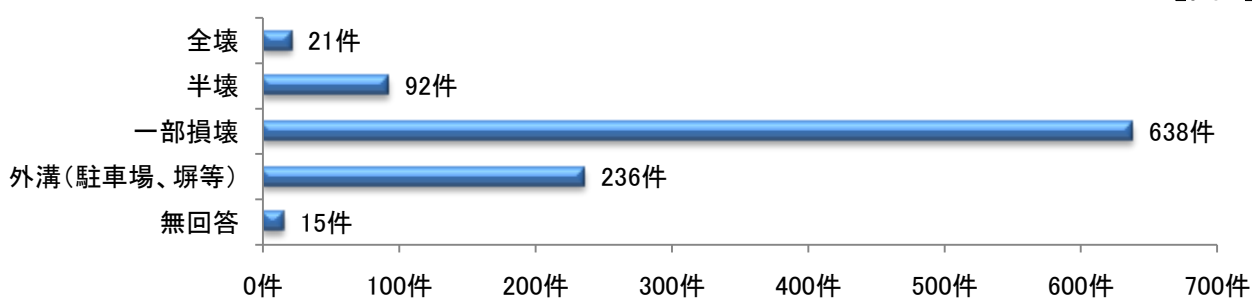


#### 4 建物の被害状況(複数回答)

建物が被災したと回答のあった1,002件(被害企業882社)の被害状況を調査したところ、最も被害が多かったのは「一部損壊」638件(63.7%)、次いで「外溝(駐車場・塀等)」236件(23.6%)、「半壊」92件(9.2%)、「全壊」21件(2.1%)と続く。

【図4】

項目	件数	割合
全壊	21件	2.1%
半壊	92件	9.2%
一部損壊	638件	63.7%
外溝(駐車場・塀等)	236件	23.6%
無回答	15件	1.5%
合計	1,002件	100.0%

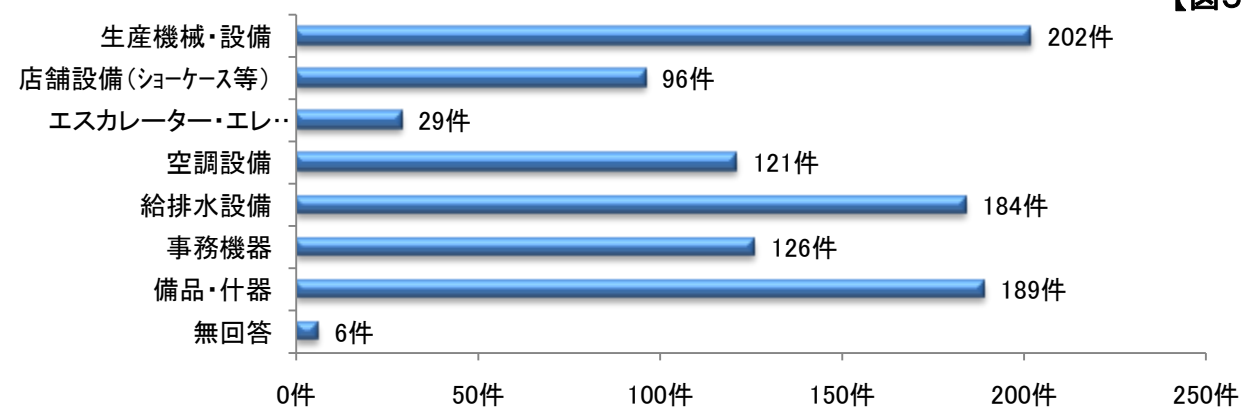


#### 5 機械設備等の被害状況(複数回答)

機械設備等が被災したと回答のあった953件(被害企業559社)の被害状況を聞いたところ、最も多かった回答が「生産機械・設備」202件(21.2%)、次に「備品・什器」189件(19.8%)、「給排水設備」184件(19.3%)、そして「事務機器」126件(13.2%)、「空調設備」121件(12.7%)、「店舗施設(ショーケース)」96件(10.1%)と続く。

【図5】

項目	件数	割合
生産機械・設備	202件	21.2%
店舗施設(ショーケース)	96件	10.1%
エスカレーター・エレベーター	29件	3.0%
空調設備	121件	12.7%
給排水設備	184件	19.3%
事務機器	126件	13.2%
備品・什器	189件	19.8%
無回答	6件	0.6%
合計	953件	100.0%

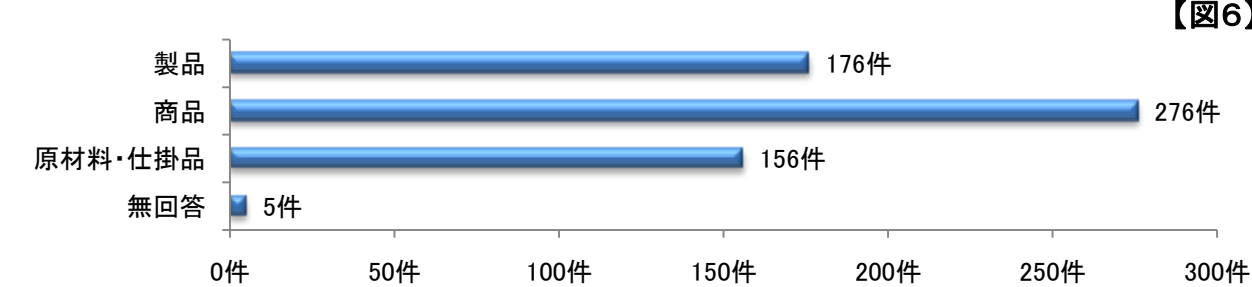


#### 6 製品・商品等の被害状況(複数回答)

製品・商品等が被災したと回答のあった613件(被害企業399社)の被害状況を調査したところ、最も被害が多かったのは「商品」276件(45.0%)、そして「製品」176件(28.7%)、「原材料・仕掛品」156件(25.4%)と続く。

【図6】

項目	件数	割合
製品	176件	28.7%
商品	276件	45.0%
原材料・仕掛品	156件	25.4%
無回答	5件	0.8%
合計	613件	100.0%

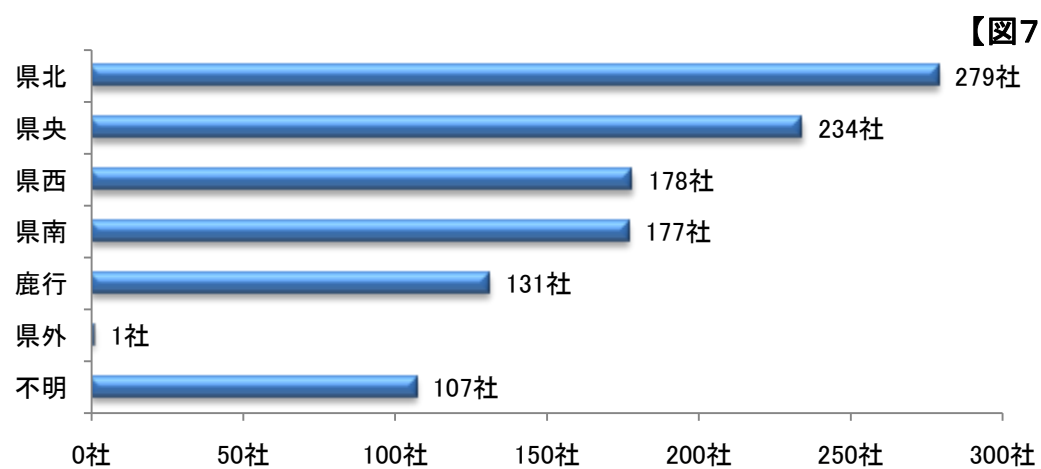


#### 7 地区別にみた被害状況

回答のあった1,668社の被害状況を地区別に見てみると、県北地区346社の80.6%である279社、県央地区289社の81.0%である234社、県西部地区293社の60.8%である178社、県南地区335社の52.8%である177社、鹿行地区204社の64.2%である131社がそれぞれ被害にあった。

【図7】

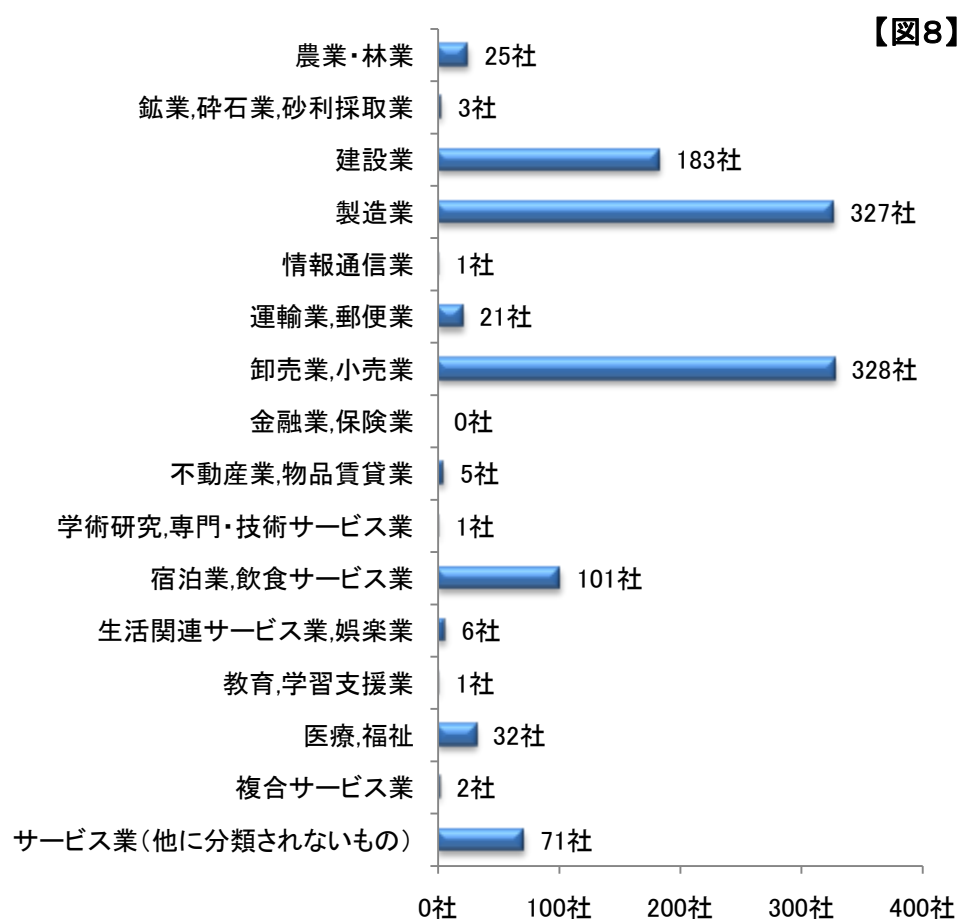
地区	全体	被害があった	特に被害はなかった	無回答
県北	346社	279社	67社	0社
	100.0%	80.6%	19.4%	0.0%
県央	289社	234社	54社	1社
	100.0%	81.0%	18.7%	0.3%
県西	293社	178社	112社	3社
	100.0%	60.8%	38.2%	1.0%
県南	335社	177社	157社	1社
	100.0%	52.8%	46.9%	0.3%
鹿行	204社	131社	72社	1社
	100.0%	64.2%	35.3%	0.5%
県外	2社	1社	1社	0社
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
不明	199社	107社	92社	0社
	100.0%	53.8%	46.2%	0.0%
合計	1,668社	1,107社	555社	6社
	100.0%	66.4%	33.3%	0.4%



## 8 業種別にみた被害状況

業種別に被害状況を見てみると、最も被害が多かった業種は「卸売業、小売業」328社、次いで「製造業」327社、「建設業」183社、そして、「宿泊業、飲食サービス業」109社と続く。

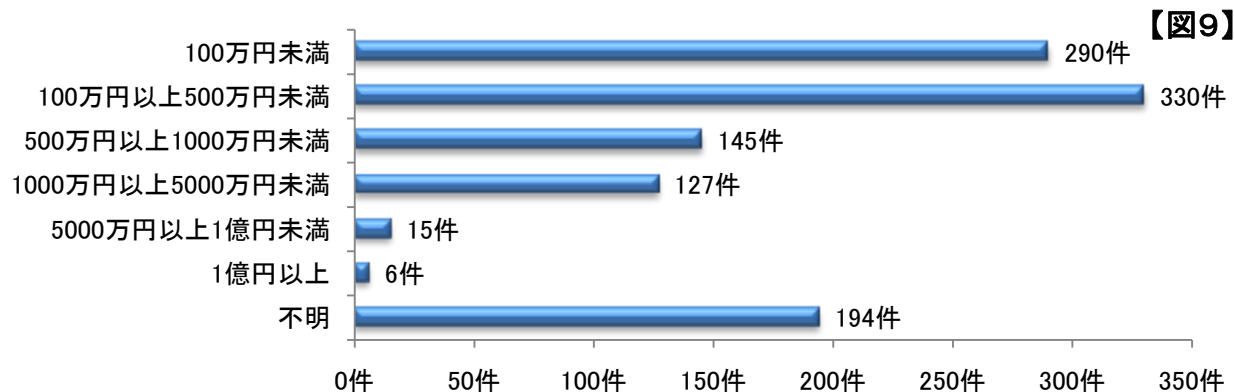
業種分類	全体	被害があった	特に被害はなかった	無回答
農業・林業	35社 100.0%	25社 71.4%	9社 25.7%	1社 2.9%
鉱業、砕石業、砂利採取業	5社 100.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%
建設業	361社 100.0%	183社 50.7%	177社 49.0%	1社 0.3%
製造業	491社 100.0%	327社 66.6%	164社 33.4%	0社 0.0%
情報通信業	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業、郵便業	35社 100.0%	21社 60.0%	13社 37.1%	1社 2.9%
卸売業、小売業	438社 100.0%	328社 74.9%	108社 24.7%	2社 0.5%
金融業、保険業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
不動産業、物品賃貸業	10社 100.0%	5社 50.0%	5社 50.0%	0社 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	109社 100.0%	101社 92.7%	8社 7.3%	0社 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	10社 100.0%	6社 60.0%	4社 40.0%	0社 0.0%
教育、学習支援業	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
医療、福祉	53社 100.0%	32社 60.4%	21社 39.6%	0社 0.0%
複合サービス業	7社 100.0%	2社 28.6%	5社 71.4%	0社 0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	108社 100.0%	71社 65.7%	37社 34.3%	0社 0.0%
合計	1,668社 100.0%	1,107社 66.4%	555社 33.3%	6社 0.4%



## 9 被害金額

被害があったと回答した1,107社の被害金額を調査したところ、最も回答が多かった被害額は「100万円以上500万円未満」330社(29.8%)、次いで「100万円未満」290社(26.2%)、「不明」194社(17.5%)、「500万円以上1000万円未満」145社(13.1%)と続く。また、「不明」と回答した理由として、被害はあったが修繕費等の見積依頼をしていない等のため被害額を把握できないなどの理由があげられる。

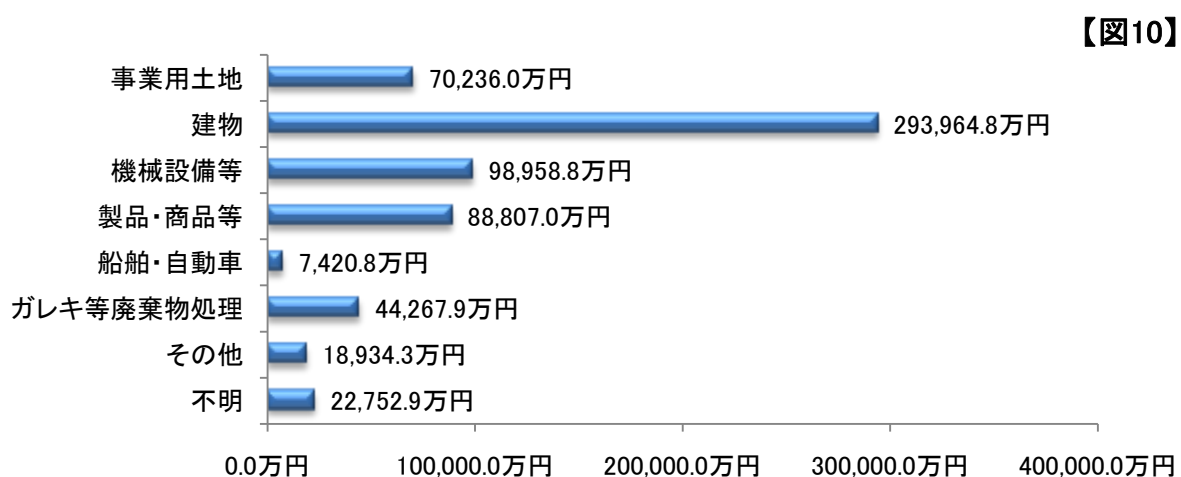
項目	件数	割合
100万円未満	290社	26.2%
100万円以上500万円未満	330社	29.8%
500万円以上1000万円未満	145社	13.1%
1000万円以上5000万円未満	127社	11.5%
5000万円以上1億円未満	15社	1.4%
1億円以上	6社	0.5%
不明	194社	17.5%
合計	1,107社	100.0%



## 10 物件別にみた被害金額

被害があった1,107社のうち被害金額が不明な194社を除いた913社の被害総額は64億5,343万円であるが、これらを物件別に見た場合、総額として最も大きな被害金額となったのが「建物」29億3,964.8万円、次いで「機械設備等」9億8,958.8万円、「製品・商品等」8億8,807.0万円、「事業用土地」7億236.0万円、「ガレキ等廃棄物処理」4億4,267.9万円、「その他」1億8,934.3万円、「船舶・自動車」7,420.8万円と続く。

項目	被害金額	割合
事業用土地	70,236.0万円	10.9%
建物	293,964.8万円	45.6%
機械設備等	98,958.8万円	15.3%
製品・商品等	88,807.0万円	13.8%
船舶・自動車	7,420.8万円	1.1%
ガレキ等廃棄物処理	44,267.9万円	6.9%
その他	18,934.3万円	2.9%
不明	22,752.9万円	3.5%
被害総額	645,342.5万円	100.0%

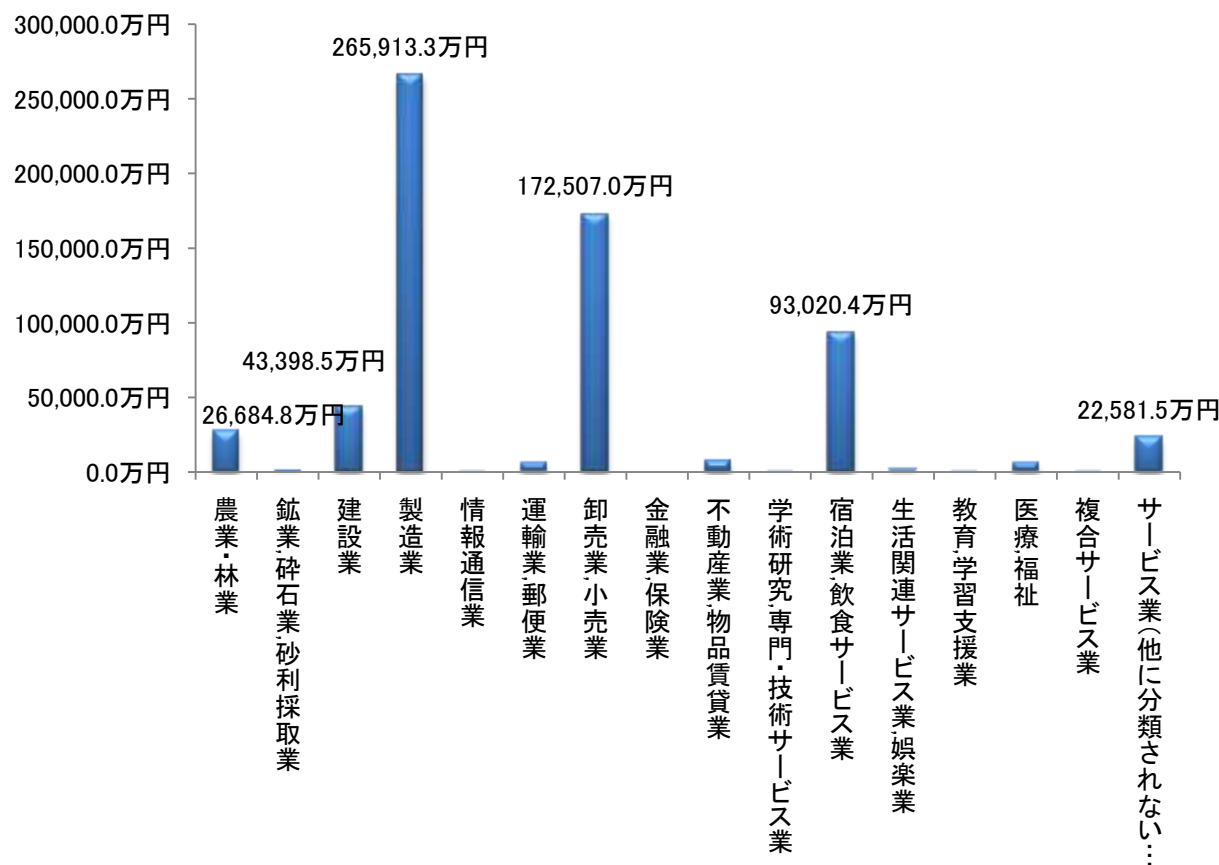


## 11 業種別にみた被害金額

被害があった1,107社のうち被害金額が不明な194社を除いた913社の被害金額は64億5,342.5万円であるが、これらを業種別にみると、総額として最も大きな被害金額となったのが「製造業」26億4,649.3万円、次いで「卸売業,小売業」17億3,771.0万円、「宿泊業,飲食サービス業」9億3,020.4万円、「建設業」4億3,398.5万円と続く。また、被害金額を被害社数で除した平均被害金額を見てみると、「不動産業,物品賃貸業」1,427.0万円、「農業・林業」1,160.2万円、「宿泊業,飲食サービス業」1,000.2万円、「製造業」867.7万円となった。

業種分類	被害金額	割合	件数	平均被害金額	最高被害額
農業・林業	26,684.8万円	4.1%	23社	1,160.2万円	8,000.0万円
鉱業,砕石業,砂利採取業	970.0万円	0.2%	2社	485.0万円	570.0万円
建設業	43,398.5万円	6.7%	152社	285.5万円	7,000万円
製造業	264,649.3万円	41.0%	305社	867.7万円	18,300.0万円
情報通信業	300.0万円	0.0%	1社	300.0万円	300.0万円
運輸業,郵便業	5,446.0万円	0.8%	16社	340.4万円	1,500万円
卸売業,小売業	173,771.0万円	26.9%	227社	765.5万円	33,972.0万円
金融業,保険業	0.0万円	0.0%	0社	0.0万円	0.0万円
不動産業,物品賃貸業	7,135.0万円	1.1%	5社	1,427.0万円	6,500.0万円
学術研究,専門・技術サービス業	150.0万円	0.0%	1社	150.0万円	150.0万円
宿泊業,飲食サービス業	93,020.4万円	14.4%	93社	1,000.2万円	17,000.0万円
生活関連サービス業,娯楽業	1,423.0万円	0.2%	5社	284.6万円	800.0万円
教育,学習支援業	113.0万円	0.0%	1社	113.0万円	113.0万円
医療,福祉	5,650.0万円	0.9%	20社	282.5万円	2,000.0万円
複合サービス業	50.0万円	0.0%	1社	50.0万円	50.0万円
サービス業(他に分類されないもの)	22,581.5万円	3.5%	61社	370.2万円	3,100.0万円
全体	645,342.5万円	100.0%	913社	706.8万円	—

【図11】



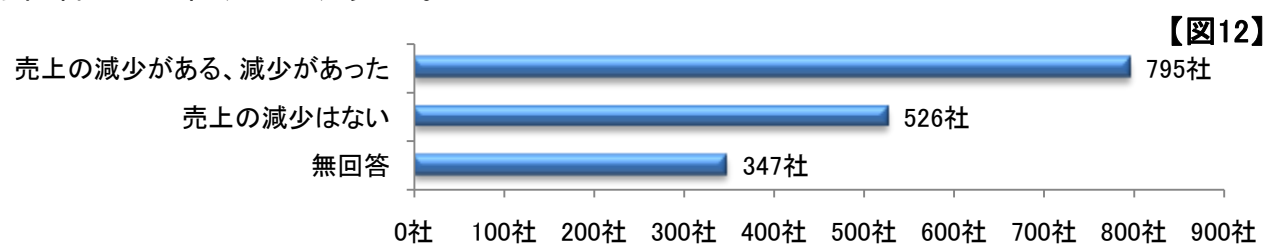
## II 東日本大震災後の売上状況

### II-1 地震・津波による売上減少

#### 1 地震・津波による売上減少の有無

回答のあった1,668社に地震・津波による売上減少の有無を調査したところ、「売上の減少がある、減少があった」と回答した企業が795社(47.7%)、「売上の減少はない」と回答した企業が526社(31.5%)、無回答が347社(20.8%)であった。

項目	件数	割合
売上の減少がある、減少があった	795社	47.7%
売上の減少はない	526社	31.5%
無回答	347社	20.8%
合計	1,668社	100.00%

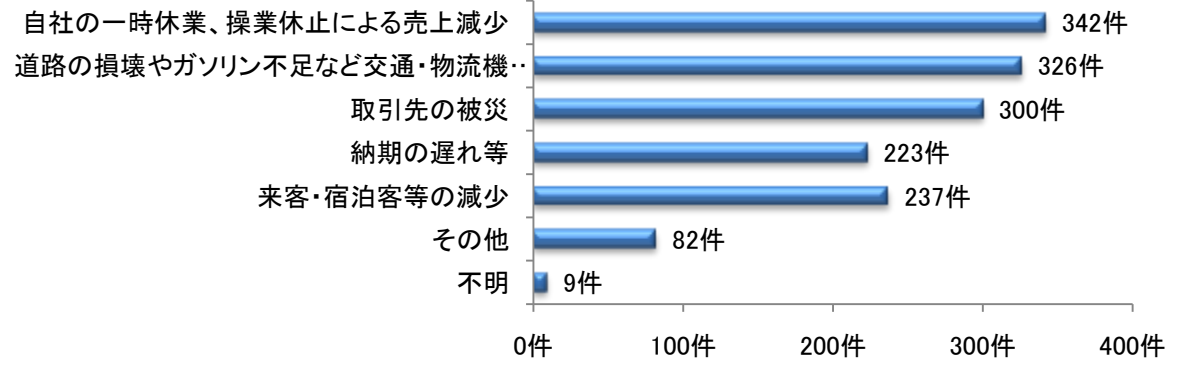


#### 2 地震・津波による売上減少の要因(複数回答)

「売上の減少がある、減少があった」と回答した795社の売上減少要因を調査したところ、「自社の一時休業・操業停止による売上減少」342件(22.5%)、「道路の損壊やガソリン不足など交通・物流機能不全」326件(21.5%)、「取引先の被災」300件(19.7%)、「来客・宿泊客等の減少」237件(15.6%)、「納期の遅れ等」223件(14.7%)などが上げられた。

項目	件数	割合
自社の一時休業・操業停止による売上減少	342件	22.5%
道路の損壊やガソリン不足など交通・物流機能不全	326件	21.5%
取引先の被災	300件	19.7%
納期の遅れ等	223件	14.7%
来客・宿泊客等の減少	237件	15.6%
その他	82件	5.4%
不明	9件	0.6%
合計	1,519件	100.0%

【図13】

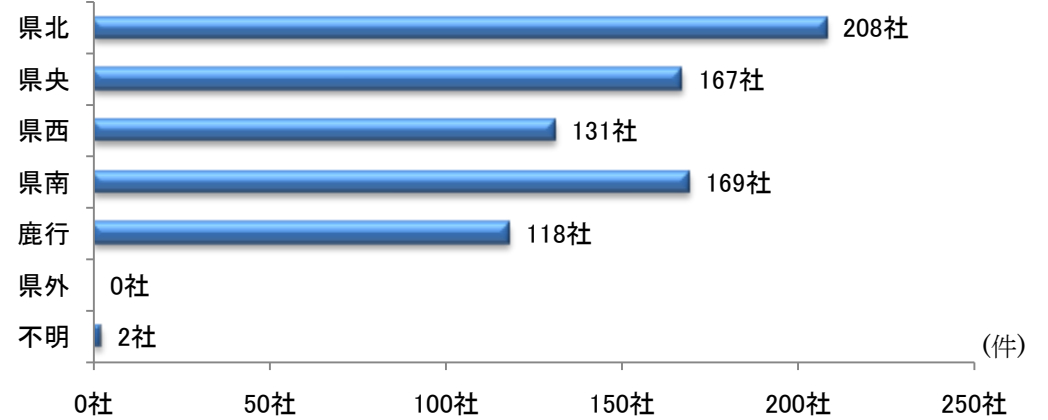


### 3 地区別にみた地震・津波による売上減少の状況

回答のあった1,668社の売上減少の状況を地区別に見てみると、県北地区346社の60.1%である208社、県央地区289社の57.8%である167社、県西地区293社の44.7%である131社、県南地区335社の50.4%である169社、鹿行地区204社の57.8%である118社の企業でそれぞれ売上が減少した。

地区	全体	売上の減少がある、減少があった	売上の減少はない	無回答
県北	346社	208社	88社	50社
	100.0%	60.1%	25.4%	14.5%
県央	289社	167社	75社	47社
	100.0%	57.8%	26.0%	16.3%
県西	293社	131社	134社	28社
	100.0%	44.7%	45.7%	9.6%
県南	335社	169社	143社	23社
	100.0%	50.4%	42.7%	6.9%
鹿行	204社	118社	78社	8社
	100.0%	57.8%	38.2%	3.9%
県外	2社	0社	1社	1社
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
不明	199社	2社	7社	190社
	100.0%	1.0%	3.5%	95.5%
合計	1,668社	795社	526社	347社
	100.0%	47.7%	31.5%	20.8%

【図14】

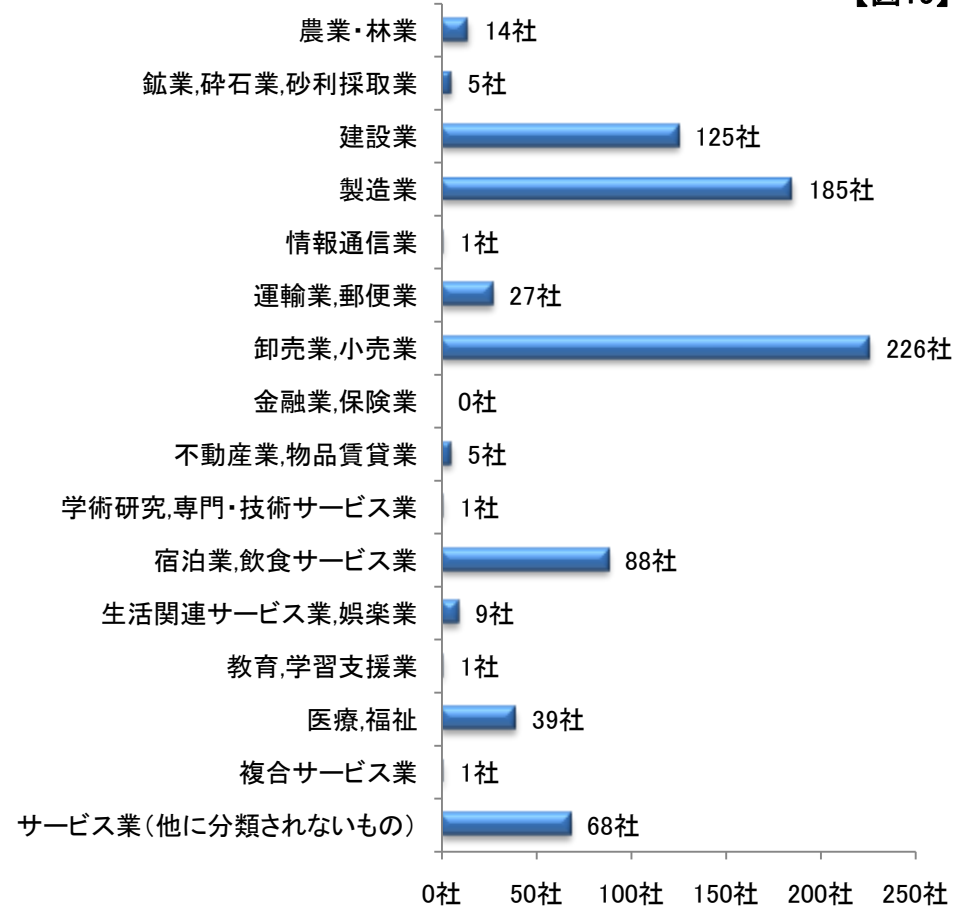


### 4 業種別にみた地震・津波による売上減少の状況

業種別に売上減少状況を見てみると、最も売上げが減少したのが「卸売業、小売業」226社、次いで「製造業」185社、「建設業」125社、「宿泊業、飲食サービス業」88社と続く。

業種分類	全体	売上減少がある、減少があった	売上の減少はない	無回答
農業・林業	35社	14社	20社	1社
	100.0%	40.0%	57.1%	2.9%
鉱業、砕石業、砂利採取業	5社	5社	0社	0社
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	361社	125社	231社	5社
	100.0%	34.6%	64.0%	1.4%
製造業	491社	185社	101社	205社
	100.0%	37.7%	20.6%	41.8%
情報通信業	1社	1社	0社	0社
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	35社	27社	7社	1社
	100.0%	77.1%	20.0%	2.9%
卸売業、小売業	438社	226社	86社	126社
	100.0%	51.6%	19.6%	28.8%
金融業、保険業	1社	0社	1社	0社
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	10社	5社	4社	1社
	100.0%	50.0%	40.0%	10.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2社	1社	1社	0社
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	109社	88社	18社	3社
	100.0%	80.7%	16.5%	2.8%
生活関連サービス業、娯楽業	10社	9社	1社	0社
	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%
教育、学習支援業	2社	1社	1社	0社
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
医療、福祉	53社	39社	14社	0社
	100.0%	73.6%	26.4%	0.0%
複合サービス業	7社	1社	5社	1社
	100.0%	14.3%	71.4%	14.3%
サービス業(他に分類されないもの)	108社	68社	36社	4社
	100.0%	63.0%	33.3%	3.7%
合計	1,668社	795社	526社	347社
	100.0%	47.7%	31.5%	20.8%

【図15】

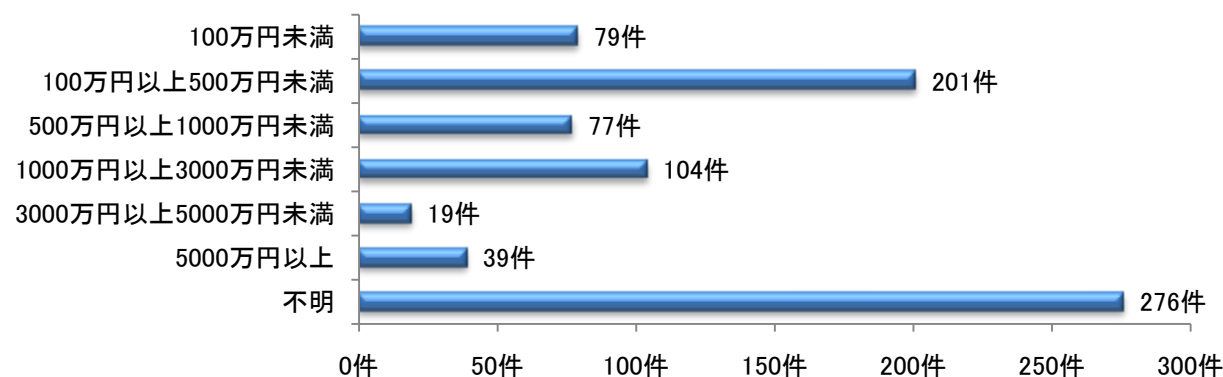


## 5 地震・津波による売上減少の金額

「売上の減少がある、減少があった」と回答した 795 社の売上減少金額を調査したところ、売上減少額を把握できず「不明」と答えた企業が 276 社 (34.7%) と最も多かった。売上減少額を把握できた企業の中では「100 万円以上 500 万円未満」201 社 (25.3%) が最も多く、次いで「1000 万円以上 3000 万円未満」104 社 (13.1%)、「100 万円未満」79 社 (9.9%)、「500 万円以上 1000 万円未満」77 社 (9.7%)、「5000 万円以上」39 社 (4.9%)、「3000 万円以上 5000 万円未満」19 社 (2.4%) と続く。

項目	件数	割合
100 万円未満	79 社	9.9%
100 万円以上 500 万円未満	201 社	25.3%
500 万円以上 1000 万円未満	77 社	9.7%
1000 万円以上 3000 万円未満	104 社	13.1%
3000 万円以上 5000 万円未満	19 社	2.4%
5000 万円以上	39 社	4.9%
不明	276 社	34.7%
合計	795 社	100.0%

【図16】

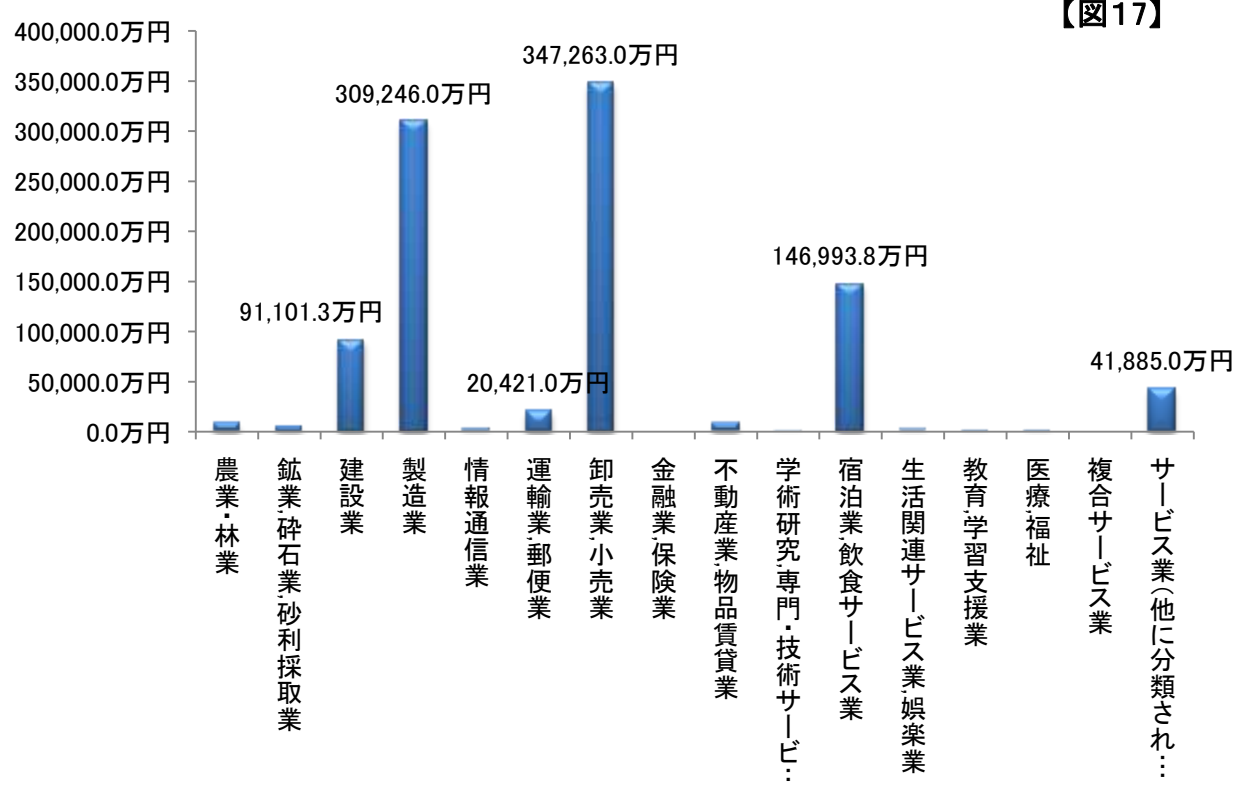


## 6 業種別にみた地震・津波による売上減少金額

売上が減少した 795 社のうち売上減少額が不明な 276 社を除いた 519 社の売上減少総額は 98 億 3,762.1 万円となっているが、これらを業種別にみると総額として最も大きな売上減少となったのが「卸売業,小売業」34 億 7,263.0 万円、次いで「製造業」30 億 9,246.0 万円、「宿泊業,飲食サービス業」14 億 6,938.8 万円、「建設業」9 億 1,101.3 万円と続く。また、減少金額を減少社数で除した平均減少額を見てみると「製造業」2,514.2 万円、「卸売業,小売業」2,445.5 万円、「宿泊業,飲食サービス業」2,227.2 万円と続く。

業種分類	減少金額	割合	件数	平均減少金額	最高減少額
農業・林業	8,170.0 万円	0.8%	9 社	907.8 万円	3,400.0 万円
鉱業,砕石業,砂利採取業	5,091.0 万円	0.5%	5 社	1,018.2 万円	570.0 万円
建設業	91,101.3 万円	9.3%	73 社	1,248.0 万円	15,000.0 万円
製造業	309,246.0 万円	31.4%	123 社	2,514.2 万円	7,300.0 万円
情報通信業	2,000.0 万円	0.2%	1 社	2,000.0 万円	2,000.0 万円
運輸業,郵便業	20,421.0 万円	2.1%	22 社	928.2 万円	4,000.0 万円
卸売業,小売業	347,263.0 万円	35.3%	142 社	2,445.5 万円	50,000.0 万円
金融業,保険業	0.0 万円	0.0%	0 社	0.0 万円	0.0 万円
不動産業,物品賃貸業	7,360.0 万円	0.7%	5 社	1,472.0 万円	5,000.0 万円
学術研究,専門・技術サービス業	400.0 万円	0.0%	1 社	400.0 万円	400.0 万円
宿泊業,飲食サービス業	146,993.8 万円	14.9%	66 社	2,227.2 万円	36,000.0 万円
生活関連サービス業,娯楽業	1,750.0 万円	0.2%	6 社	291.7 万円	500.0 万円
教育,学習支援業	1,000.0 万円	0.1%	1 社	1,000.0 万円	1,000.0 万円
医療,福祉	1,081.0 万円	0.1%	24 社	45.0 万円	150.0 万円
複合サービス業	0.0 万円	0.0%	0 社	0.0 万円	0.0 万円
サービス業(他に分類されないもの)	41,885.0 万円	4.3%	41 社	1,021.6 万円	21,000.0 万円
全体	983,762.1 万円	100.0%	519 社	1,895.5 万円	—

【図17】



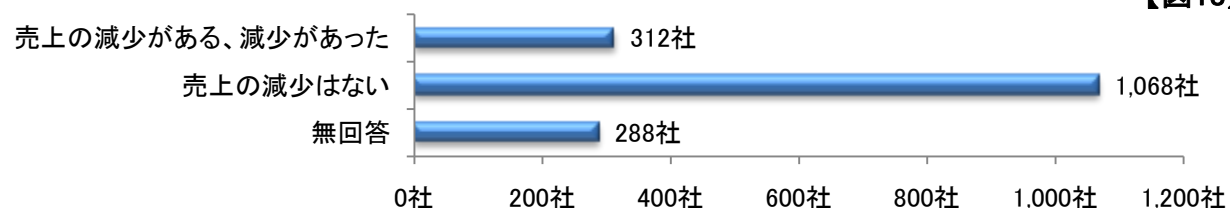
## Ⅱ-2 福島第一原発事故に係る風評被害による売上減少

### 1 風評被害による売上減少の有無

回答のあった1,668社に福島第一原発事故に係る風評被害による売上減少の有無を調査したところ、「売上の減少がある、減少があった」と回答した企業が312社(18.7%)、「売上の減少はない」と回答した企業が1,068社(64.0%)、無回答が288社(17.3%)あった。

項目	件数	割合
売上の減少がある、減少があった	312社	18.7%
売上の減少はない	1,068社	64.0%
無回答	288社	17.3%
合計	1,668社	100.0%

【図18】

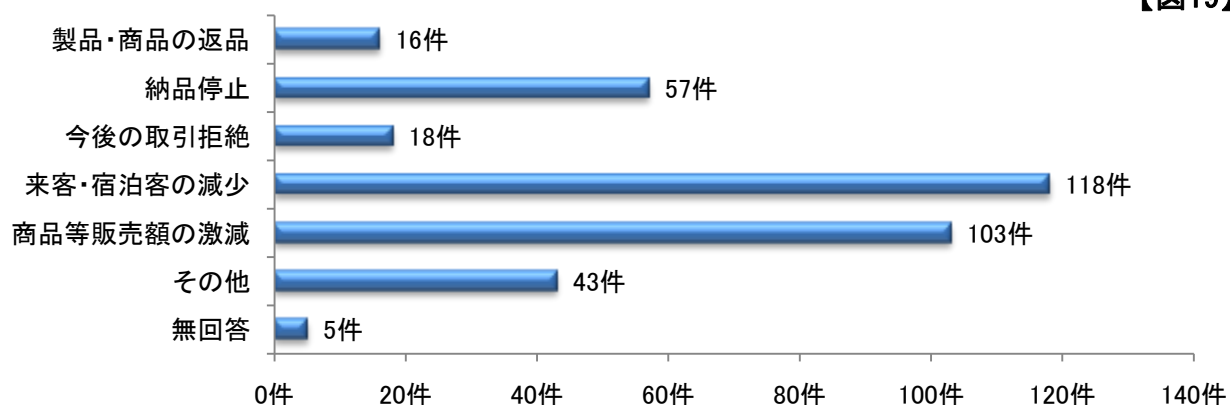


### 2 風評被害による売上減少の要因(複数回答)

「売上の減少がある、減少があった」と回答した企業に売上減少要因を調査したところ、「来客・宿泊客の減少」118件(32.8%)が最も多かった。次いで、「商品等販売額の激減」103件(28.6%)、「納品停止」57件(15.8%)、「その他」43件(11.9%)、「今後の取引拒絶」18件(5.0%)、「製品・商品の返品」16件(4.4%)と続く。

項目	件数	割合
製品・商品の返品	16件	4.4%
納品停止	57件	15.8%
今後の取引拒絶	18件	5.0%
来客・宿泊客の減少	118件	32.8%
商品等販売額の激減	103件	28.6%
その他	43件	11.9%
不明	5件	1.4%
合計	360件	100.0%

【図19】

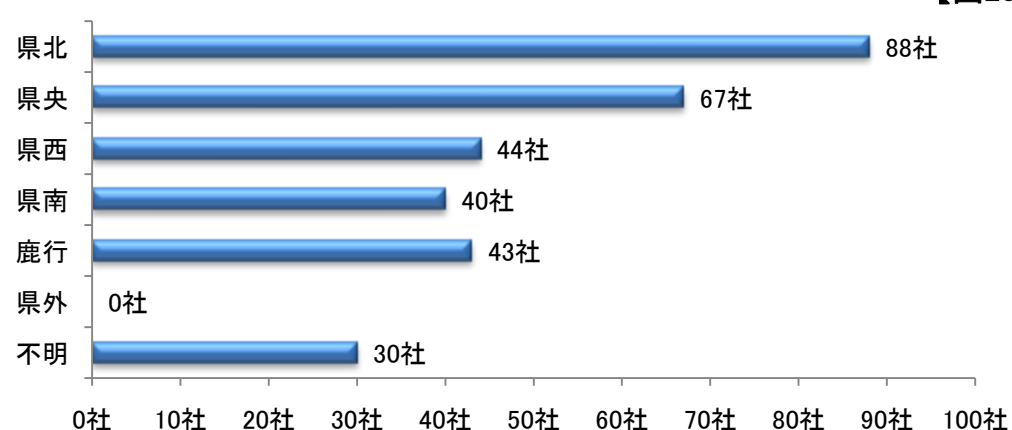


### 3 地区別にみた風評被害による売上減少の状況

回答のあった1,668社の売上減少の状況を地区別に見てみると、県北地区346社の25.4%である88社、県央地区289社の23.2%である67社、県西地区293社の15.0%である44社、県南地区335社の11.9%である40社、鹿行地区204社の21.1%である43社の企業でそれぞれ売上が減少した。

地区	全体	売上減少の有無		無回答
		売上の減少がある、減少があった	売上の減少はない	
県北	346社	88社	220社	38社
	100.0%	25.4%	63.6%	11.0%
県央	289社	67社	187社	35社
	100.0%	23.2%	64.7%	12.1%
県西	293社	44社	223社	26社
	100.0%	15.0%	76.1%	8.9%
県南	335社	40社	274社	21社
	100.0%	11.9%	81.8%	6.3%
鹿行	204社	43社	153社	8社
	100.0%	21.1%	75.0%	3.9%
県外	2社	0社	1社	1社
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
不明	199社	30社	10社	159社
	100.0%	15.1%	5.0%	79.9%
合計	1,668社	312社	1,068社	288社
	100.0%	18.7%	64.0%	17.3%

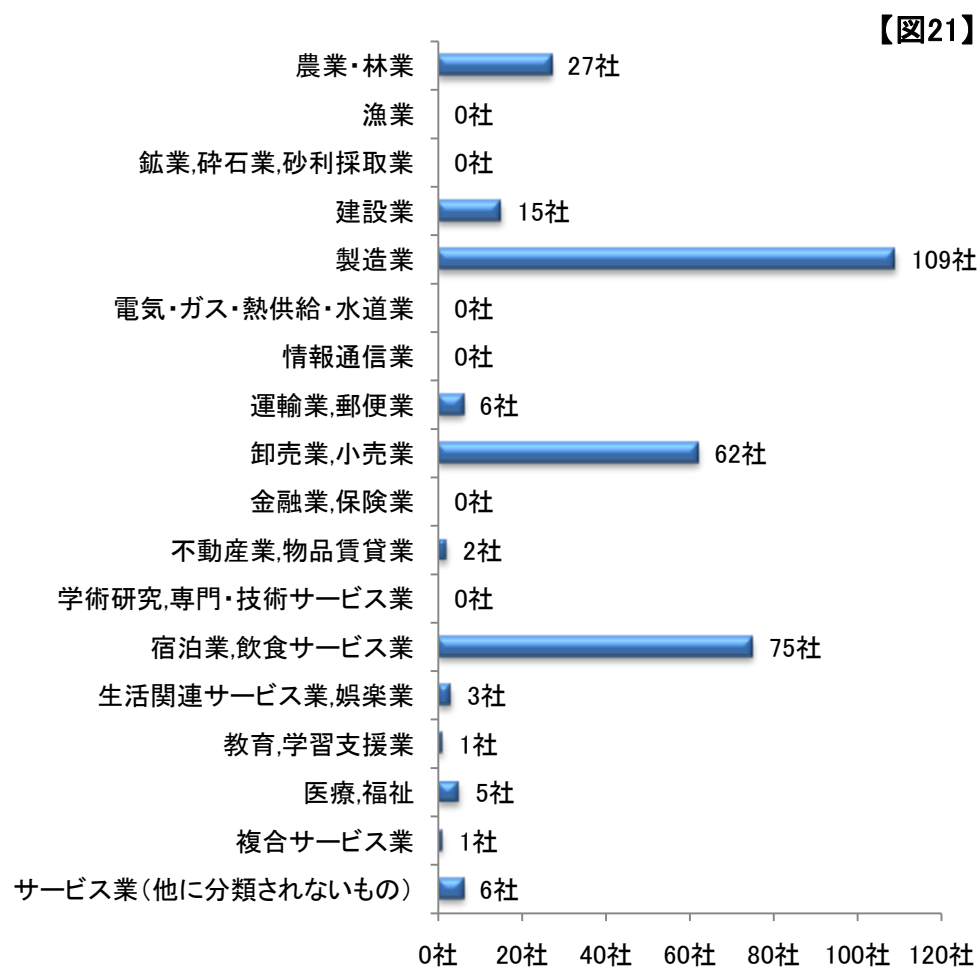
【図20】



#### 4 業種別にみた風評被害による売上減少の状況

業種別に売上減少状況を見てみると、最も売上げが減少したのが「製造業」93社、次いで「卸売業,小売業」78社、「宿泊業,飲食サービス業」75社、「農業・林業」27社と続く。

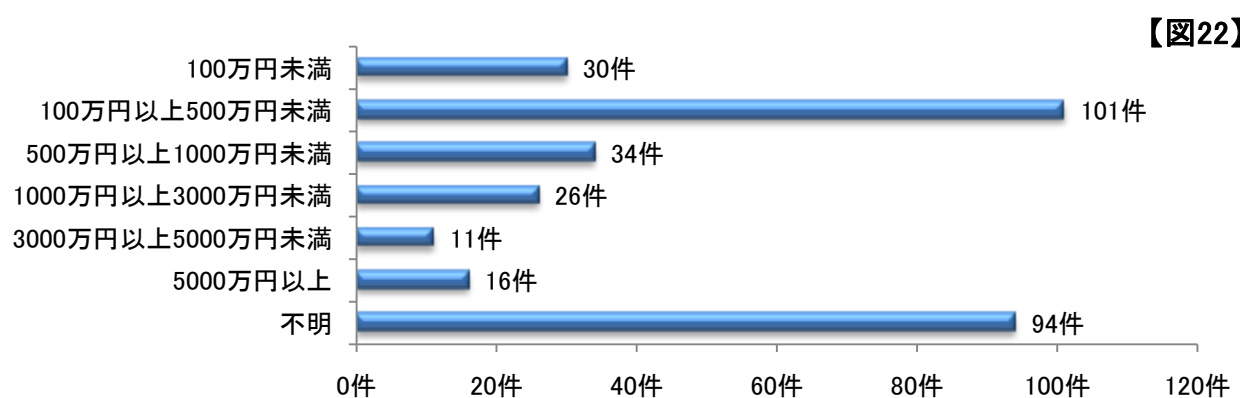
業種分類	全体	売上減少がある、減少があった	売上の減少はない	無回答
農業・林業	35社	27社	7社	1社
	100.0%	77.1%	20.0%	2.9%
鉱業,砕石業,砂利採取業	5社	0社	5社	0社
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	361社	15社	340社	6社
	100.0%	4.2%	94.2%	1.7%
製造業	491社	93社	233社	165社
	100.0%	18.9%	47.5%	33.6%
情報通信業	1社	0社	1社	0社
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業,郵便業	35社	6社	28社	1社
	100.0%	17.1%	80.0%	2.9%
卸売業,小売業	438社	78社	253社	107社
	100.0%	17.8%	57.8%	24.4%
金融業,保険業	1社	0社	1社	0社
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業,物品賃貸業	10社	2社	7社	1社
	100.0%	20.0%	70.0%	10.0%
学術研究,専門・技術サービス業	2社	0社	2社	0社
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	109社	75社	32社	2社
	100.0%	68.8%	29.4%	1.8%
生活関連サービス業,娯楽業	10社	3社	7社	0社
	100.0%	30.0%	70.0%	0.0%
教育,学習支援業	2社	1社	1社	0社
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
医療,福祉	53社	5社	48社	0社
	100.0%	9.4%	90.6%	0.0%
複合サービス業	7社	1社	5社	1社
	100.0%	14.3%	71.4%	14.3%
サービス業(他に分類されないもの)	108社	6社	98社	4社
	100.0%	5.6%	90.7%	3.7%
合計	1,668社	312社	1,068社	288社
	100.0%	18.7%	64.0%	17.3%



#### 5 風評被害による売上減少の金額

「売上の減少がある、減少があった」と回答した312社の売上減少金額を調査したところ、最も多かったのが「100万円以上 500万円未満」101社(32.4%)、次いで「不明」94社(30.1%)、「500万円以上 1000万円未満」34社(10.9%)、「100万円未満」30社(9.6%)、「1000万円以上 3000万円未満」26社(8.3%)、「5000万円以上」16社(5.1%)、「3000万円以上 5000万円未満」11社(3.5%)と続く。

項目	件数	割合
100万円未満	30社	9.6%
100万円以上 500万円未満	101社	32.4%
500万円以上 1000万円未満	34社	10.9%
1000万円以上 3000万円未満	26社	8.3%
3000万円以上 5000万円未満	11社	3.5%
5000万円以上	16社	5.1%
不明	94社	30.1%
合計	312社	100.0%



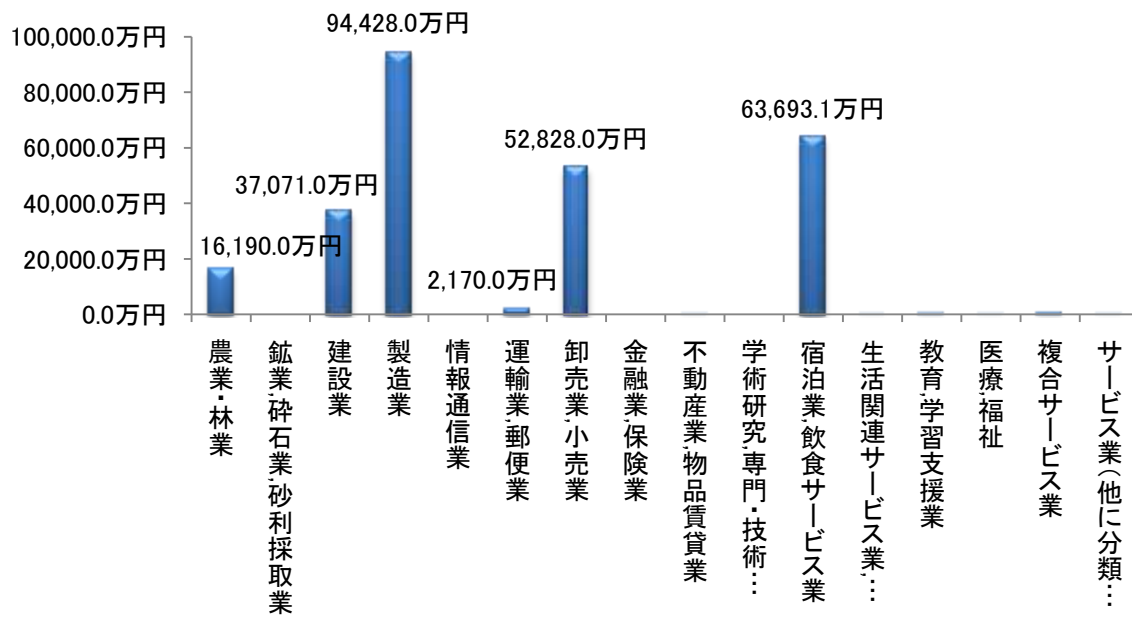
#### 6 業種別にみた風評被害による売上減少金額

売上が減少した312社のうち売上減少額が不明な94社を除いた218社の売上減少総額は26億7,860.1万円となったが、これらを業種別にみると、総額として最も大きな売上減少となったのが「卸売業,小売業」7億8,284.0万円、次いで「製造業」6億8,972.0万円、「宿泊業・飲食サービス業」6億3,693.1万円、「建設業」3億7,071.0万円と続く。また、減少金額を減少件数で除した平均売上減少額を見てみると「建設業」5,295.9万円、「卸売業,小売業」1,477.1万円、「宿泊業,飲食サービス業」1,179.5万円、「製造業」948.8万円と続く。

業種分類	減少金額	割合	件数	平均減少金額	最高減少額
農業・林業	16,190.0万円	6.0%	20社	809.5万円	3,000.0万円
鉱業,砕石業,砂利採取業	0.0万円	0.0%	0社	0.0万円	0.0万円
建設業	37,071.0万円	13.8%	7社	5,295.9万円	15,000.0万円
製造業	68,972.0万円	25.7%	73社	948.8万円	15,000.0万円
情報通信業	0.0万円	0.0%	0社	0.0万円	0.0万円
運輸業,郵便業	2,170.0万円	0.8%	3社	723.3万円	2,000.0万円
卸売業,小売業	78,284.0万円	29.2%	53社	1,477.1万円	17,000.0万円
金融業,保険業	0.0万円	0.0%	0社	0.0万円	0.0万円
不動産業,物品賃貸業	100.0万円	0.0%	2社	50.0万円	50.0万円
学術研究,専門・技術サービス業	0.0万円	0.0%	0社	0.0万円	0.0万円
宿泊業,飲食サービス業	63,693.1万円	23.8%	54社	1,179.5万円	7,800.0万円
生活関連サービス業,娯楽業	100.0万円	0.0%	1社	100.0万円	100.0万円
教育,学習支援業	400.0万円	0.1%	1社	400.0万円	400.0万円
医療,福祉	90.0万円	0.0%	2社	45.0万円	60.0万円
複合サービス業	740.0万円	0.3%	1社	740.0万円	740.0万円
サービス業(他に分類されないもの)	50.0万円	0.0%	1社	50.0万円	50.0万円
全体	267,860.1万円	100.0%	218社	1,228.7万円	—



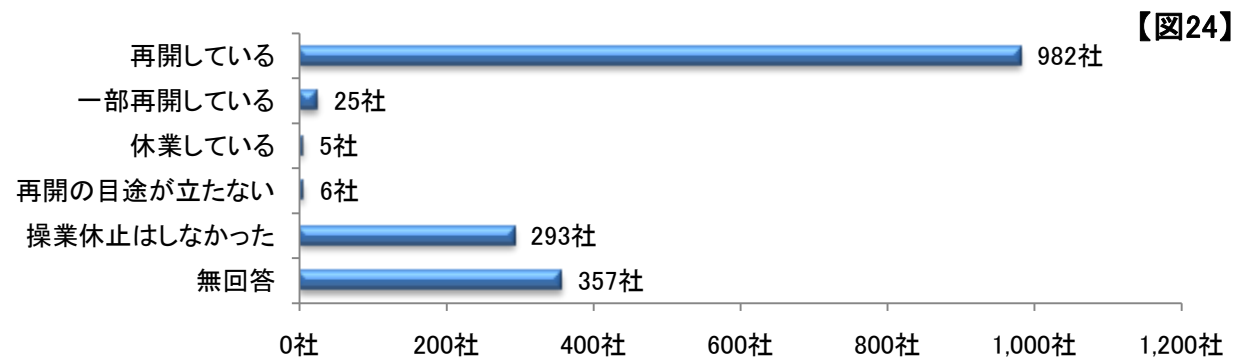
【図23】



#### Ⅳ 事業の操業状況

回答のあった1,668社の事業の再開状況を調査したところ、最も回答が多かったのは「再開している」982社(58.9%)、次いで「無回答」357社(21.4%)、「操業休止はしなかった」293社(17.6%)、「一部再開している」25社(1.5%)、「再開の目途が立たない」6社(0.4%)、「休業している」5社(0.3%)と続く。

項目	回答数	割合
再開している	982社	58.9%
一部再開している	25社	1.5%
休業している	5社	0.3%
再開の目途が立たない	6社	0.4%
操業休止はしなかった	293社	17.6%
無回答	357社	21.4%
合計	1,668社	100.0%



#### Ⅴ 国、県、関係機関等への支援策への要望(複数回答)

国、県、関係機関等への支援策への要望を聞いたところ、最も回答社数が多かったのは「法人税、法人事業税、固定資産税等の減免など税制上の措置」764件(25.8%)、次いで「低利又は無利子の設備・運転資金の融資枠の確保」609件(20.6%)、「放射線検査や内外への正確な情報発信、安全PRイベント等の風評被害対策」497件(16.8%)、「ガレキ処理や建物、設備整備等への各種助成」326件(11.0%)、「原発事故の賠償支援」273件(9.2%)などと続く。

項目	件数	割合
低利又は無利子の設備・運転資金の融資枠の確保	609件	20.6%
ガレキ処理や建物、設備整備等への各種助成	326件	11.0%
法人税、法人事業税、固定資産税等の減免など税制上の措置	764件	25.8%
規制緩和	59件	2.0%
放射線検査や内外への正確な情報発信、安全PRイベント等の風評被害対策	497件	16.8%
原発事故の賠償支援	273件	9.2%
雇用の支援策	170件	5.7%
その他の支援策	32件	1.1%
無回答	230件	7.8%
合計	2,960件	100.0%

【図25】

